



## 2016年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2016年4月22日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久 TEL 03-6229-0810  
 定時株主総会開催予定日 2016年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2016年6月22日 配当支払開始予定日 2016年6月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

(百万円未満切捨て)

### 1. 2016年3月期の連結業績（2015年4月1日～2016年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	4,669	11.4	1,406	22.4	1,406	21.3	918	28.2
2015年3月期	4,190	6.9	1,148	12.7	1,159	4.7	716	4.9
(注) 包括利益	2016年3月期		918百万円 (28.2%)		2015年3月期		716百万円 (6.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2016年3月期	11.27	11.24	10.8	15.2	30.1
2015年3月期	8.72	8.72	8.8	13.2	27.7

(参考) 持分法投資損益 2016年3月期 Δ0百万円 2015年3月期 Δ0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期	9,545	8,743	91.5	106.96
2015年3月期	8,945	8,226	91.9	100.83

(参考) 自己資本 2016年3月期 8,735百万円 2015年3月期 8,217百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状態

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月期	1,112	Δ 56	Δ 421	7,218
2015年3月期	935	233	Δ 586	6,582

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	448	63.1	5.5
2016年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	571	62.3	6.5
2017年3月31日(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注1) 2015年3月期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当50銭

(注2) 2017年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 2017年3月期の連結業績予想(2016年4月1日～2017年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 業績予想につきましては、未定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2016年3月期	83,973,600 株	2015年3月期	83,973,600 株
2016年3月期	2,302,000 株	2015年3月期	2,479,000 株
2016年3月期	81,504,600 株	2015年3月期	82,202,965 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2016年3月期の個別業績（2015年4月1日～2016年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	2,739	7.2	950	10.6	949	10.0	615	△ 1.8
2015年3月期	2,555	11.3	859	16.5	863	5.5	626	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2016年3月期	7.55	7.53
2015年3月期	7.62	7.62

(2) 個別財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2016年3月期	8,388		7,935		94.5		97.07	
2015年3月期	8,191		7,721		94.1		94.64	

(参考) 自己資本 2016年3月期 7,927 百万円 2015年3月期 7,712 百万円

3. 2017年3月期の個別業績予想(2016年4月1日～2017年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

業績予想につきましては、現時点では合理的な見通しを立てることが困難なため、未定であります。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(2017年3月期の配当予想)

2017年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2016年4月22日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
(1) 当社及び連結の組織形態について .....	5
(2) 主な事業内容 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	19
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	22
(税効果会計関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 連結経営成績の概況

当連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策等により、前半は景気回復基調で推移したものの、後半から、米国の利上げ、新興国の景気減速、資源価格の下落などの影響により、先行不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内公募契約型証券投資信託の純資産残高が、2015年5月から7月にかけて100兆円を超える時期もありましたが、当連結会計年度末日（2016年3月31日）は92兆4,285億円と、前連結会計年度末日（2015年3月31日）の97兆276億円から4兆5,991億円（△4.7%）の減少となりました。

また、株式市場においては、日経平均株価は前連結会計年度末日の19,206円から当連結会計年度末日に16,758円と、2,448円（△12.7%）下降いたしました。

このような状況下でも、当社情報サイトのページビュー数など当社が提供する「投資信託」や「株式」の情報へのニーズは堅調に推移いたしました。また、セミナーの集客も順調に推移いたしました。これに伴いメディアソリューション（ウェブ広告とセミナー）の売上が増加いたしました。

また、金融機関の販売員向けのタブレットによる情報提供台数が、前連結会計年度末日の23,014台から当連結会計年度末日に41,314台と、18,300台（79.5%）の増加となり、それに伴いファンドデータの売上が増加いたしました。

子会社SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産残高は、2015年3月末日の1,346億円から2016年3月末日に1,869億円と、522億円（38.7%）の増加となりました。それに伴い委託者報酬が増加いたしました。

その結果、当社グループの連結売上高は、4,669百万円と前連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の4,190百万円から479百万円（11.4%）の増収となりました。

ファンドデータなどの比較的利益率の高いサービスの売上が増加したこと、SBIアセットマネジメント株式会社が委託者報酬の増加に伴い営業利益が増加したこと、コストを抑制した運営を堅持したことにより、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,148百万円から257百万円（22.4%）の増益となる1,406百万円となりました。

また、経常利益は、前連結会計年度の1,159百万円から247百万円（21.3%）の増益となる1,406百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の716百万円から201百万円（28.2%）の増益となる918百万円となりました。

② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,589,832	37.9	1,637,498	35.1	3.0
メディア・ソリューション	1,116,027	26.6	1,144,700	24.5	2.6
計	2,705,859	64.6	2,782,198	59.6	2.8
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	1,484,656	35.4	1,887,372	40.4	27.1
連結売上高	4,190,516	100.0	4,669,570	100.0	11.4

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前期末の23,014台から18,300台(79.5%増)増加し、41,314台となりました。それに伴い、ファンドデータの売上が増加いたしました。また、ファンレポ、マネールックの売上也増加いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,589百万円から47百万円(3.0%)の増収となる1,637百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が増加いたしました。また、ウェブ・コンサルティングの売上也増加いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,116百万円から28百万円(2.6%)の増収となる1,144百万円となりました。

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産額が、前連結会計年度の1,347億円から522億円(38.7%)増加し1,869億円となり、それに伴い、投資委託者報酬が大幅に増加いたしました。その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の1,484百万円から402百万円(27.1%)の増収となる1,887百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,705百万円から76百万円(2.8%)の増収となる2,782百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の903百万円から98百万円(10.9%)の増益となる1,002百万円となりました。

アセットマネジメントの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の1,484百万円から402百万円(27.1%)の増収となる1,887百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の244百万円から158百万円(64.7%)の増益となる403百万円となりました。

(次期の見通し)

当社は、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、より一層グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応すべく、海外金融情報を強化し、公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言の拡大に努めていきたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、当事業と関連性の高い金融市場の動向を通期で、想定するのは難しく、当社グループの業績を、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比較して600百万円増加し、9,545百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して600百万円増加し8,068百万円となったためであります。

流動資産の増加は、主として現金及び預金が営業キャッシュ・フローの増加などにより575百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、802百万円となりました。

負債の増加は、課税所得の増加により、未払法人税が48百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度に918百万円の当期純利益が計上され、448百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が470百万円増加いたしました。

また、当連結会計年度は、新株予約権の行使により、自己株式が30百万円減少し、資本剰余金が17百万円増加いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して517百万円増加し、8,743百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、7,218百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ、176百万円増加し、1,112百万円となりました。

これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より259百万円大きかったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ、289百万円減少し、56百万円の支出となりました。

これは、主として、定期預金の預入と払戻による収支（純額）が前連結会計年度より330百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に支出した資金は前連結会計年度に比べ、164百万円減少し、421百万円となりました。

これは、主として、期末配当金の支払が前連結会計年度と比べ123百万円増加した一方、前連結会計年度に249百万円行った自己株式取得が、当連結会計年度になかったことなどによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、利益項目の全て（営業利益、経常利益、当期純利益）が過去最高となったことを勘案し、当期（2016年3月期）の期末配当は、株主の皆様に対するより高い利益還元を行なうため、普通配当金を前事業年度と比べ、1株当たり2円（40.0%）増配の7円とすることにいたします。

前事業年度（2015年3月期）は、1株当たり50銭の株式上場15周年記念配当を行いました（普通配当との合計5円50銭）ので、記念配当を含めた前事業年度比では、1株当たり1円50銭（27.3%）の増配となります。

なお、このたびの増配により、当社は7期連続での増配となります。

なお、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は機関決定しておりませんが、第6期（2002年1月1日から2002年12月31日まで）以降の毎事業年度に1回の期末配当を実施しております。

次期の配当は未定であります。今後も経営成績、収益力向上に向けた事業投資のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当その他の株主還元策を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

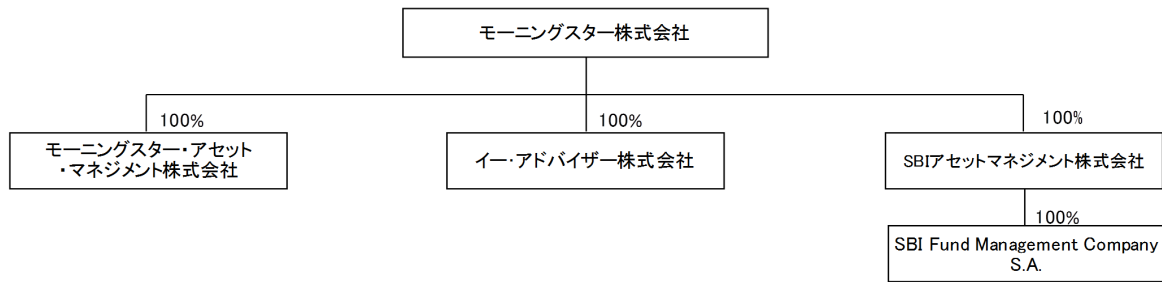
(1) 当社及び連結の組織形態について

当社は、2016年3月31日現在、連結子会社としてモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社およびSBI Fund Management Company S.A.の4社を有し、モーニングスター・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

当社は、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有を促し、顧客開拓を共同で行うなどいわゆるシナジー効果を追求し、当社グループ全体の企業価値を高めていくことを経営目的としております。

[企業集団図]

2016年3月31日現在



(2) 主な事業内容

① 報告セグメント別の主な事業内容

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）の組成・管理、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、アカウントアグリゲーションサービス『マネールック』のASPシステム・データの子会社を通じての提供 ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページ（モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、アカウントアグリゲーションサービス『マネールック』の運営による子会社を通じてのウェブ広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライブプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライブプラン支援業務、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社

（アセットマネジメント事業）

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

（注）セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、投資信託ならびに個別株式を含む各種金融商品の分析・評価情報およびイー・コマースを展開するウェブサイトのランキング・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者の適切な情報選択の一助となり、わが国の金融市場などの健全な発展に寄与することを経営理念として事業を執り行っております。

そのためには、当社グループが中立的な第三者として客観的な比較・分析情報を提供する姿勢を堅持することが最重要であると考えております。

また、一般投資家や消費者を含めたユーザーの適切な情報選択の一助となるためには、一般投資家や消費者の皆様が当社グループの提供する情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのために、「モーニングスター」・「ゴメス」・「株式新聞」・「サーチナ」・「マネールック」のブランドを確立し、当社グループからの情報を、一般投資家や消費者の皆様により多くの情報経路から多面的に提供できるように開発を行う方針です。

このような情報提供についての姿勢の堅持とブランドの確立および情報提供経路・方法の開拓により、長期・安定的な企業価値の増大を図り、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることを目標としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては自己資本利益率（ROE）を重視しております。より高い自己資本利益率の達成を目指して事業運営に注力してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザーに有用な情報を提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していくことを目標としております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくこと、当社グループ、SBIホールディングスグループ、モーニングスター・インク・グループでのシナジー効果を生かすことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存であります。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行ってまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループは、投資信託を中心とする各種金融商品ならびにウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの皆様への適切な選択に役立ちたいと考え、事業を行っております。

この目的のためには、より多くの一般投資家・消費者の皆様が当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があり、当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。

そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」「サーチナ」「マネールック」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高めることで、業績の向上を図りたいと考えております。



## ③ 個人顧客および事業法人向け販売の拡大

主として国内外の投資信託・株式等の金融情報を提供するファイナンシャル・サービス事業はもとより、アセットマネジメント事業の顧客も銀行等の金融機関が多く、当社グループは、金融機関への売上割合が高いものとなっております。

これまでも、当社グループは、非金融業種の顧客基盤拡大を進めてまいりましたが、今後はさらに強化に努めたいと考えております。

イー・アドバイザー株式会社は、2012年1月1日にSBIホールディングス株式会社から吸収分割で国内最大級のアカウントアグリゲーションサービス「マネールック」事業を承継し、個人顧客への営業基盤の拡大を図っております。そのほか、株式新聞ウェブ版の提供、スマートフォン・スマートタブレットでの金融情報提供、確定拠出年金の加入者への助言サービスなどに注力することにより、個人顧客への売上の増加を図りたいと考えております。

また、2011年7月1日に、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社と合併し、総合的なIRソリューションを提供できる体制を構築いたしました。さらに、確定拠出年金の加入企業への助言サービスなどに注力することにより、事業法人に対する売上の増加を図りたいと考えております。

## ④ 金融情報データベースの拡充

当社は、国内外の投資信託をはじめ、債券・株式その他の金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

今後は、さらに、国内・海外のファンドデータ、株価・企業情報のデータを拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報のデータベースを築きたいと考えております。

そして、この総合的金融情報のデータベースを基盤として、順次提供情報の量的・質的拡充を行い、新たな商品・サービスの開拓を行いたいと考えております。

この点、当社は、2012年10月12日に、SBIサーチナ株式会社の株式を取得し、同社を子会社とし、2014年9月1日合併いたしました。SBIサーチナ株式会社より引き継いだ事業は、豊富な香港、中国金融データ及び企業情報を保有し、それを基に日本最大の中国情報サイト『サーチナ』の運営、金融機関やメディアへの香港・中国大陸金融データなどを提供しており、当社グループの金融情報データベースの質的・量的拡充ができたものと考えております。

## ⑤ 情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行い、資産運用やIRなどのセミナーにUstream、Twitter、Facebookなどの最新コミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしてまいりました。

今後も、情報環境の変化により対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していくことが不可欠と考えております。

この点、このような最新端末・コミュニケーションツールに技術とノウハウを有しているゴメス・コンサルティング株式会社との合併により、情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる一定の体制は構築できたものと考えております。

## ⑥ アセットマネジメント事業の強化

当社は、2012年10月12日に、公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業を行うSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。

同社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

SBIアセットマネジメント株式会社は、モーニングスターのグローバルなファンドデータを活用して、中国・アジアを中心とした「新興国市場」「フロンティア市場」に係る投資信託について、多様な商品の設定をするなど、当社グループのシナジーを追求して、お客様のニーズの多様化にお応えする革新的な商品や付加価値の高い商品の開発を行っていきたくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ事業の拡大・発展には、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であるとともに、その提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」を維持することも、ユーザーの信頼を確保し、競争力を維持・強化するためにきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

さらに、情報の多様化を図るために、外部の情報サービス企業との連携を検討し、当社グループ独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

より具体的な施策につきましては、(3) 中長期的な会社の経営戦略に記載のとおりであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、IFRS（国際財務報告基準）採用の際の費用を勘案し、日本基準を採用しております。

今後の当社グループのステークホルダーの皆様からのIFRS採用についての要望が増加し、IFRS採用の便益が費用を上回ると判断した際には、IFRSの採用を検討いたします。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,772,755	7,348,617
売掛金	490,004	541,155
有価証券	69,358	69,371
たな卸資産	※1 11,300	※1 29,265
繰延税金資産	29,307	22,394
その他	95,280	57,457
流動資産合計	7,468,007	8,068,261
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	20,038	22,753
減価償却累計額	△2,647	△4,259
建物附属設備(純額)	17,391	18,493
工具、器具及び備品	241,347	254,873
減価償却累計額	△200,939	△197,417
工具、器具及び備品(純額)	40,408	57,455
建設仮勘定	1,110	-
有形固定資産合計	58,910	75,949
無形固定資産		
のれん	890,591	837,783
ソフトウェア	239,843	276,229
その他	45,334	47,532
無形固定資産合計	1,175,768	1,161,545
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 24,835	※2 24,255
繰延税金資産	5,272	5,086
その他	212,693	210,655
投資その他の資産合計	242,801	239,997
固定資産合計	1,477,480	1,477,492
資産合計	8,945,488	9,545,753

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,981	81,640
未払金	272,069	311,991
未払法人税等	257,512	305,823
未払消費税等	78,365	58,704
その他	29,835	44,182
流動負債合計	718,764	802,342
固定負債		
リース債務	714	-
固定負債合計	714	-
負債合計	719,479	802,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,231,322	3,248,940
利益剰余金	3,298,514	3,768,657
自己株式	△428,435	△397,844
株主資本合計	8,217,022	8,735,372
新株予約権	8,987	8,038
純資産合計	8,226,009	8,743,411
負債純資産合計	8,945,488	9,545,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	4,190,516	4,669,570
売上原価	2,228,680	2,486,481
売上総利益	1,961,835	2,183,089
販売費及び一般管理費	※1 813,280	※1 777,085
営業利益	1,148,555	1,406,004
営業外収益		
受取利息	1,508	1,071
受取配当金	20	—
有価証券売却益	9,359	—
為替差益	2,062	—
外国税還付金	—	900
その他	207	493
営業外収益合計	13,157	2,465
営業外費用		
支払利息	73	45
為替差損	—	1,203
自己株式取得費用	1,588	—
持分法による投資損失	332	580
その他	108	1
営業外費用合計	2,102	1,830
経常利益	1,159,610	1,406,639
特別損失		
事務所移転費用	12,417	—
特別損失合計	12,417	—
税金等調整前当期純利益	1,147,192	1,406,639
法人税、住民税及び事業税	437,520	481,175
法人税等調整額	△6,824	7,099
法人税等合計	430,696	488,275
当期純利益	716,496	918,363
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	716,496	918,363

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	716,496	918,363
包括利益	716,496	918,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716,496	918,363
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,231,322	2,927,419	△178,447	8,095,915
当期変動額					
剰余金の配当			△345,401		△345,401
新株予約権行使による自己株式の交付					—
親会社株主に帰属する当期純利益			716,496		716,496
自己株式の取得				△249,988	△249,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	371,094	△249,988	121,106
当期末残高	2,115,620	3,231,322	3,298,514	△428,435	8,217,022

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	—	8,095,915
当期変動額					
剰余金の配当					△345,401
新株予約権行使による自己株式の交付					—
親会社株主に帰属する当期純利益					716,496
自己株式の取得					△249,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				8,987	8,987
当期変動額合計	—	—	—	8,987	130,094
当期末残高	—	—	—	8,987	8,226,009

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,231,322	3,298,514	△428,435	8,217,022
当期変動額					
剰余金の配当			△448,220		△448,220
新株予約権行使による自己株式の交付		17,617		30,590	48,207
親会社株主に帰属する当期純利益			918,363		918,363
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17,617	470,143	30,590	518,350
当期末残高	2,115,620	3,248,940	3,768,657	△397,844	8,735,372

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	8,987	8,226,009
当期変動額					
剰余金の配当					△448,220
新株予約権行使による自己株式の交付				△948	47,259
親会社株主に帰属する当期純利益					918,363
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	—	△948	517,402
当期末残高	—	—	—	8,038	8,743,411

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,147,192	1,406,639
減価償却費	87,591	102,525
長期前払費用償却額	6,073	6,470
のれん償却額	52,806	52,807
受取利息及び受取配当金	△1,528	△1,071
支払利息	73	45
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,359	-
事務所移転費用	12,417	-
為替差損益(△は益)	714	△1,028
持分法による投資損益(△は益)	332	580
売上債権の増減額(△は増加)	△20,089	△51,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,649	△18,178
仕入債務の増減額(△は減少)	17,020	659
未払金の増減額(△は減少)	58,806	49,102
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,061	9,266
その他の流動負債の増減額(△は減少)	70,811	△247
小計	1,395,151	1,556,419
利息及び配当金の受取額	1,484	893
利息の支払額	△73	△45
法人税等の支払額	△460,607	△444,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,954	1,112,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△259,513	△400,000
定期預金の払戻による収入	650,575	459,616
有形固定資産の取得による支出	△34,889	△32,061
無形固定資産の取得による支出	△136,670	△110,055
投資有価証券の売却による収入	1,129,359	-
投資有価証券の取得による支出	△1,120,000	-
関係会社株式の取得による支出	△19,757	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23,785	-
差入保証金の回収による収入	30,435	28,237
差入保証金の差入による支出	△30,285	△2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,039	△56,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	-	47,259
自己株式の取得による支出	△249,988	-
新株予約権の発行による収入	8,987	-
配当金の支払額	△345,009	△468,449
リース債務の返済による支出	△657	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,668	△421,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△714	1,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	581,611	635,375
現金及び現金同等物の期首残高	6,001,298	6,582,910
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,582,910	※1 7,218,285



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

2016年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社4社で構成されております。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 2016年3月31日現在、当社の持分法適用関連会社は、PT.Bina Investama Infonet1社となっております

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品…個別法

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年から7年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
仕掛品	6,570千円	28,161千円
貯蔵品	4,729	1,104

※2 関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,424千円	18,844千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
従業員給与	271,101千円	249,586千円
役員報酬	106,016	95,446
退職給付費用	17,057	12,913

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,735,200	743,800	—	2,479,000
合計	1,735,200	743,800	—	2,479,000

(注) 当連結会計年度増加株式数743,800株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株引受権および新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
2006年第2回新株予約権	普通株式	75,000	—	—	75,000	—
平成26年度新株予約権 (有償ストック・オプション)	普通株式	—	1,676,700	—	1,676,700	8,987
合計		75,000	1,676,700	—	1,751,700	8,987

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数1,676,700株は、取締役会決議による新株予約権の発行であります。

2. 平成26年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月19日 取締役会	普通株式	345,401	4.20	2014年3月31日	2014年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	448,220	5.50	2015年3月31日	2015年6月2日

(注) 1株当たり配当の内訳は、普通配当が5.00円、株式上場15周年記念配当が0.5円であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	2,479,000	—	177,000	2,302,000
合計	2,479,000	—	177,000	2,302,000

(注) 当連結会計年度減少数177,000株は新株予約権行使による自己株式の交付であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
2006年第2回新株予約権	普通株式	75,000	—	75,000	—	—
平成26年度新株予約権 (有償ストック・オプション)	普通株式	1,676,700	—	177,000	1,499,700	8,038
合計		1,751,700	—	252,000	1,499,700	8,038

(注) 2006年第2回新株予約権の当連結会計年度減少は行使期間満了によるものです。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	448,220	5.50	2015年3月31日	2015年6月2日

(注) 1株当たり配当金の内訳は、普通配当が5.0円、株式上場15周年記念配当が0.5円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	571,701	7.00	2016年3月31日	2016年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	6,772,755千円	7,348,617千円
有価証券	69,358	69,371
証券口座預け金(その他流動資産)	308	296
3ヶ月超の定期預金	△259,513	△200,000
現金及び現金同等物期末残高	6,582,910	7,218,285

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

プリンター複写機(「工具、器具及び備品」)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末日現在、当社は必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

## ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

前連結会計年度中ないし当連結会計年度中において保有していた有価証券および投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(その他有価証券)

時価のあるもの

投資信託

時価のないもの

非上場株式

関係会社株式

## ③ 金融商品に係るリスク管理体制

## a 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

連結子会社においても、当社と同内容の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

## b 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について、定期的に検討を行っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2015年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,772,755千円	6,772,755千円	－千円
② 売掛金	490,004千円	490,004千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	69,358千円	69,358千円	－千円
資産計	7,332,118千円	7,332,118千円	－千円
④ 買掛金	80,981千円	80,981千円	－千円
⑤ 未払金	272,069千円	272,069千円	－千円
⑥ 未払法人税等	257,512千円	257,512千円	－千円
⑦ 未払消費税等	78,365千円	78,365千円	－千円
負債計	688,928千円	688,928千円	－千円

当連結会計年度(2016年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	7,348,617千円	7,348,617千円	－千円
② 売掛金	541,155千円	541,155千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	69,371千円	69,371千円	－千円
資産計	7,959,144千円	7,959,144千円	－千円
④ 買掛金	81,640千円	81,640千円	－千円
⑤ 未払金	311,991千円	311,991千円	－千円
⑥ 未払法人税等	305,823千円	305,823千円	－千円
⑦ 未払消費税等	58,704千円	58,704千円	－千円
負債計	758,160千円	758,160千円	－千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金 預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 売掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 有価証券及び投資有価証券 有価証券および投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、これらの差額の内訳および時価の算定方法は、次のとおりです。

前連結会計年度(2015年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他有価証券 投資信託	69,358千円	69,358千円	－千円
その他有価証券計	69,358千円	69,358千円	－千円
有価証券および投資有価証券計	69,358千円	69,358千円	－千円

当連結会計年度(2016年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他有価証券 投資信託	69,371千円	69,371千円	－千円
その他有価証券計	69,371千円	69,371千円	－千円
有価証券および投資有価証券計	69,371千円	69,371千円	－千円

(注) 時価の算定方法

その他有価証券

投資信託

取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

**負債**

- ④ 買掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 未払金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 未払法人税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑦ 未払消費税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,410千円
関係会社株式	19,424千円
合 計	24,835千円

当連結会計年度(2016年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,410千円
関係会社株式	18,844千円
合 計	24,255千円

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

項目		1年以内	1年以上
預 金	金	6,772,469千円	－千円
売 掛 金	金	490,004千円	－千円
合 計	計	7,262,473千円	－千円

当連結会計年度(2016年3月31日)

項目		1年以内	1年以上
預 金	金	7,348,279千円	－千円
売 掛 金	金	541,155千円	－千円
合 計	計	7,889,434千円	－千円

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2016年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2016年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,410	5,410	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	69,358	69,358	—
	小計	74,769	74,769	—
合計		74,769	74,769	—

当連結会計年度(2016年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,410	5,410	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	69,371	69,371	—
	小計	74,782	74,782	—
合計		74,782	74,782	—



4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,139,382	9,359	—
合計	1,139,382	9,359	—

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9,999	—	1
合計	9,999	—	1

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税否認額	19,425千円	未払事業税否認額	20,635千円
未払金否認額	9,495	未払金否認額	1,415
事業所税否認額	515	事業所税否認額	440
減価償却費損金算入限度超過額	1,374	減価償却費損金算入限度超過額	1,392
投資有価証券評価損	3,424	投資有価証券評価損	2,369
その他	345	その他	1,226
繰延税金資産合計額	34,580千円	繰延税金資産合計額	27,480千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった主な項目 別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった主な項目 別の内訳	
法定実効税率(調整)	35.64%	法定実効税率(調整)	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%
住民税均等割	0.27%	住民税均等割	0.21%
評価性引当額の増減	△0.56%	評価性引当額の増減	△0.05%
のれん償却費	1.64%	のれん償却費	0.00%
その他	0.41%	その他	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.71%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）の組成・管理、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、アカウントアグリゲーションサービス『マネールック』のASPシステム・データの子会社を通じての提供 ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページ（モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、アカウントアグリゲーションサービス『マネールック』の運営による子会社を通じてのウェブ広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社および以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

前連結会計年度

当社、SBIサーチナ株式会社(2014年9月1日、当社と合併しております。)、イー・アドバイザー株式会社

当連結会計年度

当社、イー・アドバイザー株式会社

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,705,859	1,484,656	4,190,516	-	4,190,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,156	-	26,156	△26,156	-
計	2,732,015	1,484,656	4,216,672	△26,156	4,190,516
セグメント利益	903,668	244,886	1,148,555	-	1,148,555
セグメント資産	7,718,180	1,230,646	8,948,827	△3,339	8,945,488
セグメント負債	474,064	248,753	722,818	△3,339	719,479
その他の項目					
減価償却費	85,812	1,778	87,591	-	87,591
のれんの償却額	52,806	-	52,806	-	52,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,613	18,413	168,026	-	168,026

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,782,198	1,887,372	4,669,570	-	4,669,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,868	-	21,868	△21,868	-
計	2,804,066	1,887,372	4,691,438	△21,868	4,669,570
セグメント利益	1,002,613	403,390	1,406,004	-	1,406,004
セグメント資産	7,957,849	1,589,004	9,546,854	△1,100	9,545,753
セグメント負債	465,851	337,591	803,442	△1,100	802,342
その他の項目					
減価償却費	100,129	2,395	102,525	-	102,525
のれんの償却額	52,807	-	52,807	-	52,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,102	4,013	142,116	-	142,116

・ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,216,672	4,691,438
セグメント間取引消去	△26,156	△21,868
連結財務諸表の売上高	4,190,516	4,669,570

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,148,555	1,406,004
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,148,555	1,406,004

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,948,827	9,546,854
セグメント間取引消去	△3,339	△1,100
連結財務諸表の資産合計	8,945,488	9,545,753

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	722,818	803,442
セグメント間取引消去	△3,339	△1,100
連結財務諸表の負債合計	719,479	802,342

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	87,591	102,525	—	—	87,591	102,525
のれんの償却額	52,806	52,807	—	—	52,806	52,807
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	168,026	142,116	—	—	168,026	142,116

【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネ ジメント事業
	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,589,832	1,116,027	2,705,859	1,484,656

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネ ジメント事業
	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,637,498	1,144,700	2,782,198	1,887,372

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、地域に関する売上高の情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	341,869	ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	379,436	ファイナンシャル・サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,806	—	—	52,806
当期末残高	890,591	—	—	890,591

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,807	—	—	52,807
当期末残高	837,783	—	—	837,783

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	100円83銭	106円96銭
1株当たり当期純利益金額	8円72銭	11円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円72銭	11円24銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	716,496	918,363
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	716,496	918,363
期中平均株式数（株）	82,202,965	81,504,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	8,498	233,020
（うち新株予約権（株））	8,498	233,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく75,000株	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	8,226,009	8,743,411
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	8,987	8,038
（うち新株予約権（千円））	(8,987)	(8,038)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,217,022	8,735,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	81,494,600	81,671,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。